

# 一般質問

## 県立高校4校は再編か 人口減少定員割れ深刻化



清流クラブ 黒澤 秀之  
くろさわ ひでゆき

**問** 平成28年3月埼玉県教育委員会における「魅力ある県立学校づくりの方針」により、県北部と秩父地域にある高校18校のうち、2、3校の再編整備が検討されている。これを受け、平成31年3月に、ちちぶ定住自立圏形成協定に「高等学校と連携した地域振興」の項目が追加された。市としての基本的な考えと今後の取組みは。

**答** 意見交換会や、学校長と市町職員による担当者部会を中心に4校存続に向けた検討を進めていく。4校の特色は残しつつ、秩父地域として必要と考える学科や生徒のニーズにあった教育環境の整備、地域と連携してできること等について検討し、埼玉県へ提案・存続要望を行っていく。

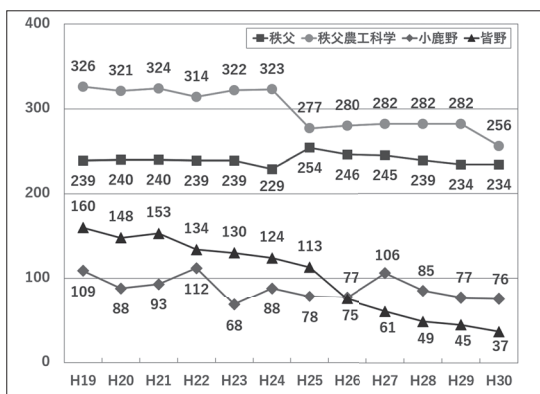
**問** 県立高校4校の進学者数減少は、圏域外高校へ進学する生徒数の増加が要因と思われるが、実態は地域内の人口減少による進学者数減少である。存続のためには、まず人口減少に歯止めをかける施策を打つことが必要ではないか。

**答** 厚生労働省が先日発表した人口動態統計でも、同年に生まれた

子どもの数が過去最少となっており、全国的にも厳しい状況が続いている。市としては、秩父版CCRCの総合事業による若年世代の移住促進や旧セメント跡地への企業誘致など着実に進めていく。

**問** 県立高校4校を存続させるためには、他地域から進学者を呼びこむ必要がある。それらの方策は。

**答** 意見交換会や担当者部会が始まったばかりであり、今後、その点についても取り組んでいく。



秩父地域県立高校4校の年度別入学者数推移

◎西関東連絡道路の整備  
◎地域の出張所機能

## 高校スポーツと 地域の連携



清流クラブ 浅海 忠  
あさやま ただし

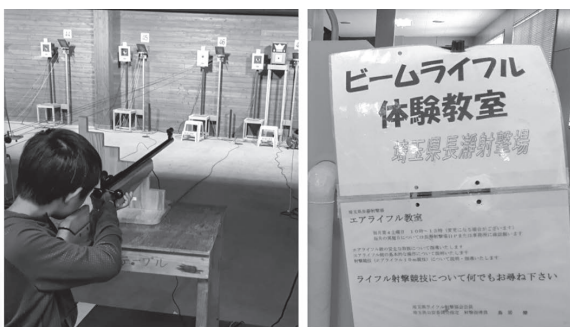
**問** スポーツを核とした魅力ある学校づくりを推進していくことが必要と考える。少人数でも活動ができ、競技人口が比較的少ない「射撃とゴルフ」に注目した。

埼玉県長瀬射撃場を活用した競技者の育成。高校生で射撃部がある学校は県内では、私立高校4校のみで、首都圏でも26高校。競技者数が少ないので訓練を積めば上位の可能性も大きい。銃の所持や免許の取得には制約があるが、「ビームライフル」「ビームピストル」と呼ばれる「競技用光線銃」が競技に用いられている。競技用光線銃は実弾を使った銃と異なり資格や免許などが不要で、身近な射撃スポーツやライフル射撃の入門として普及が図られている。

長瀬射撃場でも指導者が講習会等を開催して、競技者の育成にも力を入れているので、導入が可能ではないか。競技の普及はもちろんだが、将来は銃の免許取得、猟友会のメンバーとなり有害鳥獣の捕獲部隊として養成していくことができるかと考えるがどうか。

**答** 高校スポーツの射撃競技は、ビームライフル、エアライフルが

ある。ビームライフルは国体、エアライフルは国体、オリンピック種目になっている。初期投資や維持費、法律・専門的な指導・知識が求められる。長瀬射撃場は移動手段の課題もあるが、有害鳥獣対策の狩猟の担い手確保に繋がる可能性や、近隣公立高校に無い新しい取組みとしてメリットもある。



ビームライフル体験教室 (長瀬射撃場)

◎企業連携でゴルフ競技の振興  
◎BMXオリリンピック事前キャンプの取組み(施設整備の進捗、受入選手との交流計画)

# 一般質問

## 学校給食食食材費値上げ効果 共同調理場の今後と食育教育



清流クラブ 堀口 義正  
ほりぐち よしまさ

**問** 給食食材費の値上げ効果は。

**答** 1食あたり小学生258円を295円、中学生310円を352円に変更、今まで使うことのできなかった国産食材や、デザートを増やすことができるようになった。子どもたちの反応は良好だと聞いている。

また、保護者負担金は、市補助金を増額し、負担額軽減を図った。対象児童生徒4千人、総額8100万円を支給予定。

**問** 共同調理場の現状と今後は。

**答** 平成29年度に共同調理場の再配置計画を策定。31年4月からの影森小学校共同調理場廃止に伴い、荒川共同調理場に統合、改修整備工事を行った。問題なく子どもたち給食の提供を行っている。

今後の展望は、少子化の進行に伴う給食提供数の減少を踏まえ、学校給食衛生管理基準を満たしていない、秩父第一小学校・秩父第一中学校・原谷小学校の各共同調理場の老朽化施設の更新も念頭に、新たに建設する(仮)中央共同調理場の立地や規模を検討し、将来の給食提供に支障が生じないよう再構築を考えたい。

**問** 食育教育への取り組みは。

**答** 各小中学校では、給食主任が中心となり、実情に応じた食育の年間指導計画を作成し取り組んでいる。主な取り組み事例は、「給食だより」を通しての指導や給食時のマナー等の指導、総合学習や家庭科の時間を利用した栄養や食に関する指導、地域との協力や学校農園を利用した作物栽培・収穫体験など様々な場面を活用している。

**問** 地元農産物の活用は。

**答** 農政課と連携し可能な限り利用したい。



食育教育

(資料提供 教育委員会)

## 命と人権の保障



日本共産党秩父市議団 出浦 章恵  
いづのり あきえ

**問** LGBT(性的マイノリティ)、SOGI(性的指向・性自認)の対応について。また、婚姻について市の考えは。

**答** 民間調査によると人口の8.9%、人数では12人に1人程度存在すると言われている。一方で、多くの当事者は、家族や友人、職場など、周囲に自分がLGBTであることを伝えていないケースは少なく、多くの人が悩み、また、生きづらさを感じている状況ではないかと思う。性の多様性については、まだ十分に理解されているとは言えず、偏見や差別的な言動を受ける場合もあるかと思う。婚姻制度をはじめ、様々な制度が出生時の性別を前提としていて、法律による各種制度の適用を受けられず不利益を被ったり、不都合な状況が発生することも考えられる。

現在の婚姻制度を補完するものとして、都市部を中心に一部の自治体では、同性カップルを結婚に相当する関係と認め、証明書を発行する制度を導入している所もある。市でも誰もが個人として尊重され、自分らしく生きられることのできる社会を実現できるように、LGB

T等に関する国、県等の動向を注視しながら、市民の正しい知識と理解、認識を持ってもらうことができるよう取り組んでいく。

**問** ハラスメントや性暴力に関するワンストップ相談窓口の設置についての考えは。

**答** 県からの要請で「犯罪被害者支援総合的対応窓口」として「市民生活課」が、相談の支援のため複数にわたる部署と連携調整し、速やかに、担当もしくは専門的な機関に繋ぐ連携体制を整えている。

## 婚姻平等法案を提出

共産・立民・社民衆院事務総長に



日本共産党、立憲民主党、社民党は3日、平等を管理するものとして、同性カップルが結婚に相当する関係と認め、証明書を発行する制度を導入することを明記した婚姻平等法案を衆議院事務総長に提出した。同法案は、現行の民法で同性婚が認められていないことを踏まえ、同性婚を可能とするための重要な制約の整備をい、性的指向にかかわらず平等に婚姻

婚姻平等法案を提出



# 一般質問

## 下水道事業

**問** 下水道事業の資金繰りが厳しくなる傾向にあるとはどういう事か。経営圧迫の主な要因は。

**答** 今年度の予定キャッシュフロー計算書では、資金期首残高1億8063万2千円、期末における資金残高1億2369万4千円となり、1年間で5693万8千円の減。今年度と同様に年間約6千万円の減少で推移した場合、令和3年度で資金ショートし経営が息詰まる。処理区域の拡大に伴い伸びてきた下水道使用料収入の減収、自然流下での処理ができない区域が拡大し、人口密集地域外の整備に伴うポンプ施設等の建設と老朽化が進む処理施設の維持管理費の増大が経営圧迫の主な要因。

**問** 27年度策定の中期ビジョンですでに使用料見直しが必要という認識があったが、平成9年以降値上げをしなかった理由は。

**答** 大野原地区の整備区域拡大期であり、一般会計からの繰出金も約6億円弱と現在の約1・5倍程度が繰入され、下水道使用者の増加に伴う使用料の増加や受益者負担金で財源がまかなえていたため、改定されなかったと推測される。



きよの かずひこ  
清野 和彦

## 秩父夜祭の交通規制

**問** 歩行者の安全確保のために2日宵宮の番場通りの交通規制はどのように行われることが理想的か。

**答** 今年は宵宮に番場通りを車両通行止めにし、歩行者の安全確保を図る対策を検討している。警備員の増員で実施できると考える。



下水道事業のこれからについて  
市民の皆様と一緒に考えたい

- ◎ エリアマネジメントの手法
- ◎ 観光誘客（ナイトタイムエコノミー、ラグビーW杯中の誘客）
- ◎ 都市緑化の推進、緑の基本計画

## 投票所

**問** 平成17年度48か所の投票所が令和元年では32か所となる。統廃合を行った投票所の有権者への対応は。

**答** 投票所の再編については、選挙人の減少、期日前投票利用の増加や、社会情勢、選挙制度の改正や変更により常に検討課題である。今回統廃合を行った地区内にバリアフリーに適した施設がなく、該当する地区に説明に赴き、町会からも了承いただいた。ご理解をいただきたい。

## 障がい者の体育文化センター利用について

**問** 温水プールは、障がい者と付添のヘルパーも利用料が無料。文化体育センターのトレーニング室利用も付添のヘルパーを無料でできないか。また、障がい者は上履きを履き替えるのも大変苦労するので、体育センターのトイレを上履きのまま利用できないか。

**答** 文化体育センターにおける同様な対応については、利用促進と安全確保の観点から、指定管理者である秩父地域振興公社と対応を協議したいと考える。文化体育セ

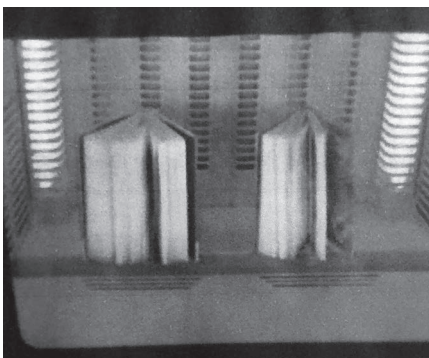


もとはし みつぎ  
公明党 本橋 貢

ンターのトイレは、衛生面等を考慮し、上履きのまま履けるサンダルを利用している。障がいのある方への合理的な配慮の観点から、指定管理者と対応を調査研究したい。



文化体育センター  
トレーニング室



図書館流通センターの  
書籍消毒機

- ◎ 防災における多言語対応
- ◎ 図書館の本の管理

# 一般質問

## SDGsの取組み

**問** 国連で採択されたSDGs「持続可能な開発目標」に対して市の取組みは。

**答** 地方自治体としての総合的なまちづくりのあり方に合致すること等から、市としてもSDGsの趣旨を踏まえた政策・施策の展開に取り組んでいくべきと考える。先月末には、内閣府が中心となつて設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ入会を申し込み、今後、さらなる情報収集や相互連携を進めていく。

### 交通安全対策

**問** 高齢者の事故が頻繁に発生するが、踏み間違い防止装置およびドライブレコーダー設置費用の助成をし、事故軽減につなげては。

**答** 踏み間違い防止装置を設置することで、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を未然に防ぐことができ、かなりの効果が期待されるものと認識している。

ドライブレコーダーについても、あおり運転対策や事件・事故などの検証にも活用され、設置の必要性は十分認識している。どちらの助成についても、予算を伴うもの

公明党 大久保 すすむ  
おおくぼ すずむ



であり、国や県の動向を注視し、先進自治体の事例を参考にしながら研究していきたいと考える。

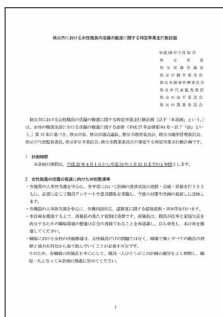
### 女性活躍推進法

**問** 管理職登用の目標は。

**答** 「秩父市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を平成28年に策定し、各種目標や取組み内容を掲げている。女性職員キャリアアップ研修の実施や、仕事と子育ての両立のための諸制度を活用しやすい職場環境の整備等に努めている。



SDGsのバッジ



秩父市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

## 小中学校の教育

**問** いじめが解消しない原因。前年に比べ大幅に増加した原因は。

**答** いじめ件数が大幅に増加した原因は、文部科学省の通知等により、昨年度から「からかい」「ひやかし」など、受けた本人が心身の苦痛を感じているものはすべていじめとして報告した結果であり、市ばかりでなく、県全体で同様の傾向にある。4月以降5月末までのメール相談は1件である。

**問** 現在、大学生の中には中学の数学ができない学生も多くなっており、困った状況にあるとの話だが、市の理数系教育はどのようにしているか。

**答** 少人数指導等を実施し学力等に応じ、きめ細かい指導を実施している。理科は、体験学習を重視し、埼玉大学、日本薬科大学と連携して「理科おもしろ実験教室」等を実施、徐々に成果は上がっている。

### 市立病院医療の現状

**問** 医療体制、外来患者数、入院患者数、手術件数、入院条件等。

**答** 条例定数220人のところ、6月現在、常勤職員は190人。



秩父市立病院

サンライズ秩父 上林 富夫  
かみばやし とみお



内訳は医師20人、助産師1人、薬剤師6人、看護師118人、ほかに技師、療法士など45人。医師は昨年度に比べ2人増員、非常勤医師は36人。30年度の外来患者数は1万5317人、入院患者数2066人、手術件数560件。

### 姉妹都市関係

**問** 姉妹都市数、交流状況。韓国・江陵市との状況。

**答** 姉妹都市数は国内3都市、国外5都市と提携。江陵市関係の抗議件数等は1月以降11件。



# 一般質問

## 子育て支援サービスの充実と 安心・安全のまちづくり

日本共産党秩父市議団

桜井 均



にて散水を実施している。

**問** 市で実施している母子健康サービスはどのようなものか。

**答** 秩父市版ネウボラとして、子育て世代包括支援センターを保健センター内に設置し、母子手帳の申請、受付、個人面談によるアンケート調査等、出産前から不安のないようサポート体制の充実に努めている。さらに、平成29年10月よりちちぶ定住自立圏事業として「ほっとハグくむママサロン」を開設し、助産師による支援体制の充実に努めている。

**問** 母子健康サービスを多くの人に知ってもらい、利用をしてもらうために情報発信ツールとして電子母子手帳アプリを導入してはどうか。

**答** 利用の実態がまだ少なく、アプリによる情報発信については調査・研究をしていく。

**問** ちちぶキッズパークに幼児が足を入れて水遊びができる設備としてじゃぶじゃぶ池のような物を設置したらどうか。

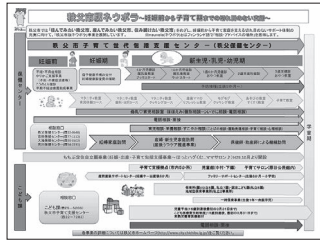
**答** 事故や怪我などの危険リスク、衛生面の管理等多くの問題がある。暑さ対策として、水遊びと芝生の育成を兼ねて簡易スプリンクラー

### 防災倉庫の現況

**問** 学校への防災倉庫の設置状況と設置環境はどうなっているか。

**答** 新たに、平成31年2月に南小学校に設置し、避難所に指定されている17校中7校に設置が完了。今年度は高篠小学校に設置する。

また、体育館から離れた場所にある学校は教育委員会および学校と協議し改善策を検討していく。



子どもが楽しめるキッズパーク

秩父市版ネウボラ

## 副市長から見た 雇用と医療

### 雇用と医療



金崎 昌之

につながら、デメリットはない。

**問** 厚生労働省出身ということで、市長からの信頼も厚い副市長が見た「地域雇用」の課題と対策は。

**答** 他地域に比べて求人数自体が少なく、求人が応募につながるという不整合がある。これらの課題に、これまでの知識と経験を活かしたい。

**問** 同じく地域医療はどうか。

**答** 産科・救急とも、限られた地域資源の中で厳しい状況と認識。医師や看護師の確保に努めるとともに、圏域全体で体制存続のあり方を協議し、方針に沿った支援が求められる。そのためには、雇用も医療も、まず担い手にとって魅力的な地域であることが不可欠。

### 全国学力テストの意義と影響

**問** 学力テストについて、全国市区町村の教育長へのアンケート結果では、肯定的な意見がある反面で、競争の激化や教職員の多忙化などのデメリットも指摘されている。市では、結果の公表を学校別にまで踏み込んで行っているが、そのメリット・デメリットは。

**答** 子どもたちの望ましい向上心

### 不登校の実態と支援

**問** 不登校の一步手前の隠れ不登校の中学生が増えており、全体で44万人、10人に1人にあたるという。市の実態は。

**答** 実態を把握し、必要な支援を行っている。

**問** 不登校の生徒への調査で、8割が「あるととてもいい」と答えている。「学校内フリースクール」を設置する考えは。

**答** 導入予定は無いが、「さわやか相談室」を有効活用する。



ハローワーク秩父